

おわりに

指定都市安全・安心まちづくりプロジェクトでは、「防犯対策とまちづくりとの連携・協働による安全・安心の再構築」を基本テーマに、「市民参加による安全・安心なまちづくり」や「繁華街・歓楽街の再生」において重要となる、いかに地域防犯力を向上させるかという点について、各市の取組み実例をみながら検討を重ねてきた。

挨拶運動や防犯パトロールなど地域に密着した各市の地道な取組みは、これまで犯罪の減少に一定の成果を挙げてきたものの、指定都市での犯罪認知件数は全国平均に比してなお30%以上高い現状（別紙2参照）である。今後、さらに、対策を進めていくためには、いかに市民との協働のもとに防犯まちづくりの活動を行ったとしても、それらの活動だけでは一定の限界があるのではないかということは、多くの行政担当者や地域の関係者の悩みであり、現時点では、警察力の強化などを合わせて犯罪抑止力の向上を図らざるを得ないであろう。

戦後、我が国には市町村に警察が設置されていた。大変な財政的負担のために多くの市町村では警察業務を担うことが難しかった。第1次地方制度調査会（昭和27年設置）は「警察制度改革」を議論し、昭和28年10月に答申（資料-2）を出している。そのなかでは、警察の単位は都道府県を基本単位としつつ大都市には例外として市警察を設けるべきことや、国は警察費について一定の負担をすべきことなどの見解が示されている。

一方、当時の政府は、大都市の警察について、「府県と並立させることは、大都市とその周辺地域とを遮断し、警察対象としての両地区の一体性を障害し、財政的にも極めて不経済な結果を来す」という理由から都道府県警察に一元化すべきとし、紆余曲折を経て（資料-3）、昭和29年の警察法改正により現行体制に移行した。その際、当時の五大市については「区域内の警察事務には相当な特殊性もある」ことから大都市の実情に適應した警察運営を図るため、「市警察部」が置くこととされた。

それから半世紀を経て、今日、指定都市においては、地域住民の安全で安心な暮らしを確保するために、まさに地域における取組みの強化が要請され、急速に対応が進められている。警察がその力を十全に発揮するためにも指定都市が連携、協働する余地は大きく、今後も、各市において様々な取組みが模索されながら進められていくだろう。

本プロジェクトにおいては、例えば、交通警察に係る業務のうち信号機や横断歩道の設置など、基礎自治体である指定都市が担っているまちづくりに関連する業務については、これを市業務として位置づけ、担っていくべきではないかとの議論があった。しかし、これらの業務についても交通管制や規制・取締りなど交通政策体系全般のなかで、指定都市がどのような役割を果たしていくのかという点と関連づけて検討しなければならない。そこでは「防犯」のみならず、総合的なまちづくりの視点が必要となる。

基礎自治体の機能充実が求められている今日、かつて大都市が自ら警察を運営し、施策を行っていた当時と比べて、指定都市は十分な対応を行うことが可能となっているであろうか。また、市警察部はその設置趣旨に則り、十分に機能しているのだろうか。さらなる施策の推進に向けてどのような行政体制が求められるのであろうか。地方分権改革が進められているなか、これらの視点からも検討が必要となっているのではないだろうか。

本プロジェクトにおける検討内容が、今後の指定都市各市における取組みの参考となり、さらなる施策の充実の一助になることを願うものである。